

財務・機能性分析 報告書

●●年●月●日

日本経営グループ

法人全体 総括

財務状態は問題なく、安全性は高いです。 しかし資金繰りが悪化しているため、業績改善が必須です。

【貸借対照表】

- ① 自己資本比率が非常に高く、安定性が非常に高いです。
- ② 現預金は潤沢にありますが、積立資産の取り崩しをしているためであり外部資金の確保が 出来ていません。
- ③ 無借金経営です。

【損益計算書】

- ① 法人全体では増収増益ですが、社会福祉事業拠点の介護事業では苦戦が続いています。
- ② 資金収支計算書も資金が3期連続減少していることを表しています。
- ③ 拠点毎に課題の特定と改善への取組みが必要です。まずは資金収支をプラスにすることが第一目標です。

【総括】

- 緊急性は低いですが、現状のままでは将来的に資金繰りが厳しくなります。
- ② 特に資金が減り続けていることが一番の問題です。事業毎に収支を見直し、特に人件費の適正化が必要です。
- ③ 各経費の適正化に先立ち、各事業所の取組みや管理者の責任や権限について改善が必要だと考えます。

法人全体 貸借対照表 3期比較

(単位:千円)

	前々期	構成比	前期	構成比	直近	構成比	三期差額	二期差額
流動資産	877,000	28.3%	795,000	27.3%	879,000	30.2%	2,000	84,000
現預金	250,000	8.1%	296,000	10.2%	373,000	12.8%	123,000	77,000
未収金	594,000	19.2%	472,000	16.2%	479,000	16.5%	-115,000	7,000
短期貸付金	36,000	1.2%	29,000	1.0%	27,000	0.9%	-9,000	-2,000
固定資産	2,222,000	71.7%	2,118,000	72.7%	2,027,000	69.8%	-195,000	-91,000
基本財産	503,000	16.2%	501,000	17.2%	447,000	15.4%	-56,000	-54,000
その他の有形固定資産	54,000	1.7%	52,000	1.8%	41,000	1.4%	-13,000	-11,000
退職給付引当資産	328,000	10.6%	334,000	11.5%	323,000	11.1%	-5,000	-11,000
※現預金+積立資産	1,366,000	44.1%	1,321,000	45.3%	1,407,000	48.4%	41,000	86,000
資産の部 合計	3,099,000	100.0%	2,913,000	100.0%	2,906,000	100.0%	-193,000	-7,000
流動負債	529,000	17.1%	446,000	15.3%	529,000	18.2%	0	83,000
未払金	93,000	3.0%	101,000	3.5%	152,000	5.2%	59,000	51,000
未払費用	300,000	9.7%	204,000	7.0%	235,000	8.1%	-65,000	31,000
賞与引当金	125,000	4.0%	128,000	4.4%	127,000	4.4%	2,000	-1,000
固定負債	551,000	17.8%	542,000	18.6%	526,000	18.1%	-25,000	-16,000
長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
退職給付引当金	551,000	17.8%	542,000	18.6%	526,000	18.1%	-25,000	-16,000
負債の部 合計	1,080,000	34.8%	988,000	33.9%	1,055,000	36.3%	-25,000	67,000
基本金	1,924,000	62.1%	1,841,000	63.2%	1,394,000	48.0%	-530,000	-447,000
国庫補助金等特別積立金	51,000	1.6%	49,000	1.7%	35,000	1.2%	-16,000	-14,000
次期繰越活動増減差額	44,000	1.4%	35,000	1.2%	422,000	14.5%	378,000	387,000
純資産の部 合計	2,019,000	65.2%	1,925,000	66.1%	1,851,000	63.7%	-168,000	-74,000
総資産の部 合計	3,099,000	100.0%	2,913,000	100.0%	2,906,000	100.0%	-193,000	-7,000

※未収金:事業未収金、未収金、未収収益、受取手形の総計

※未払金:事業未払金、その他の未払金、支払手形の総計

※1年以内返済長期借入金:役員借入金、内部取引による借入金を除く

※長期借入金:設備資金借入金、長期運営資金借入金、リース債務の総計

法人全体 貸借対照表 3期比較

流動比率、固定長期適合率、自己資本比率より、安定性が高いことが伺えます。 無借金経営を実現していますが、総資産額、自己資本比率がともに減少しています。 健全な財務体制にするため、早急に収益構造の改善を行う必要があります。

	前々期	前期	直近	三期差額	二期差額
流動比率	165.8 %	178.3 %	166.2 %	0.4	-12.1
固定長期適合率	86.5 %	85.9 %	85.3 %	-1.2	-0.6
長期借入金比率	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0	0.0
自己資本比率	65.2 %	66.1 %	63.7 %	-1.5	-2.4
総資産経常増減差額率	-9.5 %	-8.3 %	-5.7 %	3.8	2.6
売上対長期借入金比率	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0	0.0



法人全体 事業活動計算書 3期比較

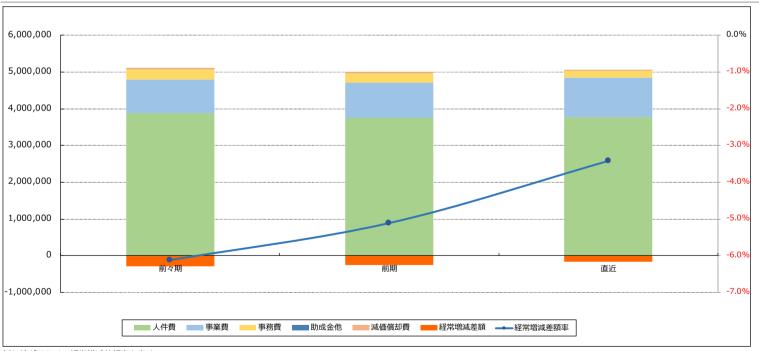
(単位:千円)

	前々期	構成比	前期	構成比	直近	構成比	三期差額	二期差額
サーヒ 、	4,799,000	100.0%	4,749,000	100.0%	4,879,000	100.0%	80,000	130,000
経常経費補助金収益	665,000	13.9%	668,000	14.1%	668,000	13.7%	3,000	0
受託金収益	1,817,000	37.9%	1,661,000	35.0%	1,674,000	34.3%	-143,000	13,000
事業収益	32,000	0.7%	39,000	0.8%	194,000	4.0%	162,000	155,000
介護保険事業収益	1,617,000	33.7%	1,715,000	36.1%	1,651,000	33.8%	34,000	-64,000
障害福祉サービス等事業収益	559,000	11.6%	550,000	11.6%	538,000	11.0%	-21,000	-12,000
人件費	3,873,000	80.7%	3,759,000	79.2%	3,766,000	77.2%	-107,000	7,000
事業費	922,000	19.2%	953,000	20.1%	1,085,000	22.2%	163,000	132,000
給食費	32,000	0.7%	29,000	0.6%	148,000	3.0%	116,000	119,000
水道光熱費	205,000	4.3%	182,000	3.8%	166,000	3.4%	-39,000	-16,000
消耗器具備品費	126,000	2.6%	160,000	3.4%	160,000	3.3%	34,000	0
	111,000	2.3%	89,000	1.9%	91,000	1.9%	-20,000	2,000
旅費交通費	54,000	1.1%	47,000	1.0%	45,000	0.9%	-9,000	-2,000
通信運搬具	45,000	0.9%	45,000	0.9%	44,000	0.9%	-1,000	-1,000
業務委託費	150,000	3.1%	119,000	2.5%	143,000	2.9%	-7,000	24,000
事務費	282,000	5.9%	259,000	5.5%	182,000	3.7%	-100,000	-77,000
福利厚生費	9,000	0.2%	60,000	1.3%	9,000	0.2%	0	-51,000
業務委託費	6,000	0.1%	11,000	0.2%	8,000	0.2%	2,000	-3,000
	21,000	0.4%	8,000	0.2%	7,000	0.1%	-14,000	-1,000
土地・建物賃借料	0	0.0%	21,000	0.4%	22,000	0.5%	22,000	1,000
減価償却費	28,000	0.6%	31,000	0.7%	23,000	0.5%	-5,000	-8,000
サーヒ、ス活動増減差額	-309,000	-6.4%	-257,000	-5.4%	-181,000	-3.7%	128,000	76,000
サービス活動外収益	15,000	0.3%	14,000	0.3%	14,000	0.3%	-1,000	0
サーヒ、ス活動外費用	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
経常増減差額	-294,000	-6.1%	-243,000	-5.1%	-167,000	-3.4%	127,000	76,000

法人全体 事業活動計算書 3期比較

改善はしていますが、3期連続でサービス活動増減差額、経常増減差額が赤字です。 人件費率が70%を大きく上回っています、現状の黒字化は厳しいです。 サービスごとの収益を見直し、各経費の対売上割合を適正値に改善することが求められます。

	前々期	前期	直近	三期差額	二期差額
人件費率	80.7 %	79.2 %	77.2 %	-3.5	-2.0
事業費率	19.2 %	20.1 %	22.2 %	3.0	2.2
事務費率	5.9 %	5.5 %	3.7 %	-2.1	-1.7
減価償却費率	0.6 %	0.7 %	0.5 %	-0.1	-0.2
サービス活動増減差額率	-6.4 %	-5.4 %	-3.7 %	2.7	1.7
経常増減差額率	-6.1 %	-5.1 %	-3.4 %	2.7	1.7



折れ線グラフは、経常増減差額率を表す。

棒グラフの積み上げは、コストを表す。

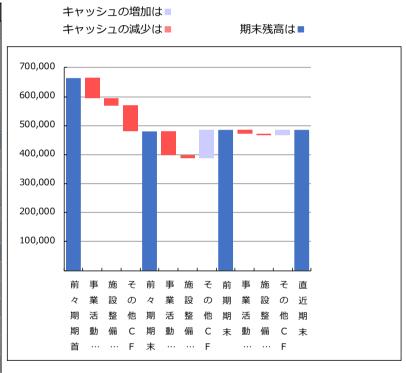
法人全体 資金収支計算書 3期比較

本業の資金収支を表す事業活動資金収支が3期連続でマイナスです。

事業活動で資金を用意できない中、積立資産を取り崩しながら施設整備を行っています。

健全運営のためには事業活動資金収支を黒字化し、その範囲内で設備整備を行う体制が必要です。

	前々期	前期	直近
事業活動収入 計	4,878,000	4,763,000	4,893,000
人件費支出	3,702,000	3,631,000	3,638,000
事業費支出	922,000	953,000	1,085,000
事務費支出	282,000	259,000	182,000
その他支出	39,000	2,000	1,000
事業活動支出 計	4,945,000	4,845,000	4,906,000
事業活動資金収支差額	-67,000	-82,000	-13,000
施設整備等補助金・寄付金収入	0	700	700
固定資産売却収入	6,000	0	0
施設整備等収入 計	6,000	700	700
固定資産取得支出	32,000	11,000	5,000
施設整備等支出 計	32,000	11,000	5,000
施設整備等資金収支差額	-26,000	-10,300	-4,300
基本積立資産取崩収入	31,000	145,000	111,000
その他の活動による収入	79,000	54,000	42,000
その他の活動収入 計	110,000	199,000	153,000
基本積立資産支出	147,000	72,000	109,000
その他の活動による支出	53,000	30,000	25,000
その他の活動支出 計	200,000	102,000	134,000
その他の活動資金収支差額	-90,000	97,000	19,000
当期資金収支差額合計	-183,000	4,700	1,700
前期末支払資金残高	663,000	480,000	484,700
当期末支払資金残高	480,000	484,700	486,400



事業活動資金収支差額は、本業による現金の流れを表現している。 施設整備等資金収支差額は、資産の購入および売却等を表現している。 その他の活動資金収支差額は、金融機関からの借り入れや、返済を表現している。

法人全体-主な経営指標①

現預金・積立資産は増加傾向にあり、比率も高まっていま す。安全性が高いことを表しています。

純資産額、自己資本比率は減少傾向です。安全性は高い数 値です。

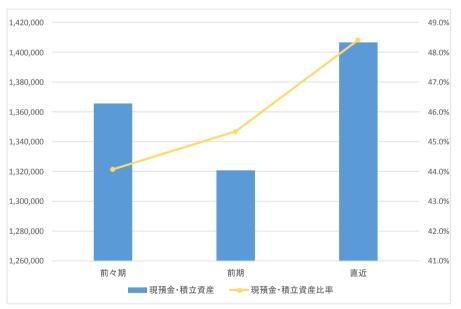
事業活動の黒字化が出来ていないために減少傾向にありま す。事業活動計算書の黒字化により安全性を高め、今後の 投資活動に備えることが求められます。

(1) 現預金・積立資産の推移

単位:千円

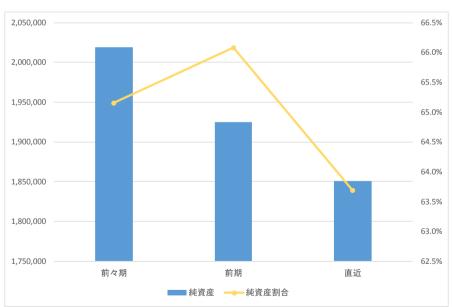
科目	前々期	前期	直近
現預金・積立資産	1,366,000	1,321,000	1,407,000
現預金・積立資産比率	44.1%	45.3%	48.4%





(2)純資産の推移

科目	前々期	前期	直近
純資産	2,019,000	1,925,000	1,851,000
純資産割合	65.2%	66.1%	63.7%



単位:千円

法人全体-主な経営指標②

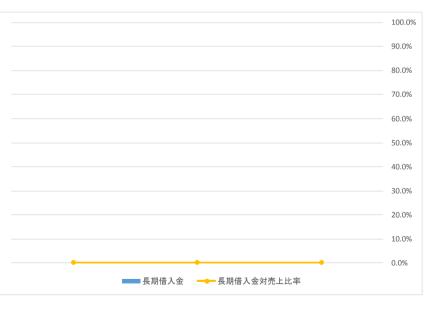
借入金はありません。

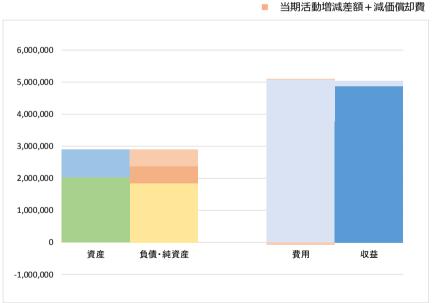
借入金はありません。

ただし、償却前当期活動増減差額がマイナスであることは、 資金が経常的に出ていることを表します。

(3)借入金の推移			単位:千円
科目	前々期	前期	直近
サービス活動収益	4,799,000	4,749,000	4,879,000
長期借入金対売上比率	0.0%	0.0%	0.0%
長期借入金			
長期借入金対総資産	0.0%	0.0%	0.0%

(4)債務償還年数の推移			単位:千円
科目	前々期	前期	直近
当期活動増減差額	-115,000	-92,533	-61,000
減価償却費	28,000	31,000	23,000
償却前当期活動増減差額	-87,000	-61,533	-38,000
長期借入金	0	0	0
債務償還年数	0.0年	0.0年	0.0年



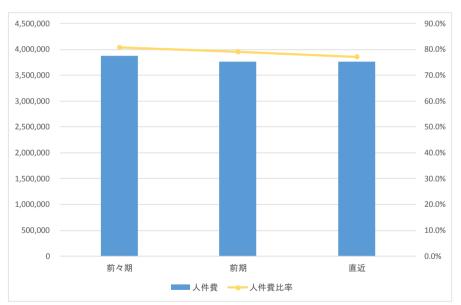


法人全体-主な経営指標③

法人全体で人件費率を見ると改善されています。ただし、 サービス毎に人件費率を見るとまだ課題があります。 黒字化に向けて、これ以上人件費率を高くしない対策(増 収or人件費を増やさない取組み)が必要です。

(5) 収益と人件費の推移 単位:千円

科目	前々期	前期	直近
サービス活動収益	4,799,000	4,749,000	4,879,000
人件費	3,873,000	3,759,000	3,766,000
人件費比率	80.7%	79.2%	77.2%

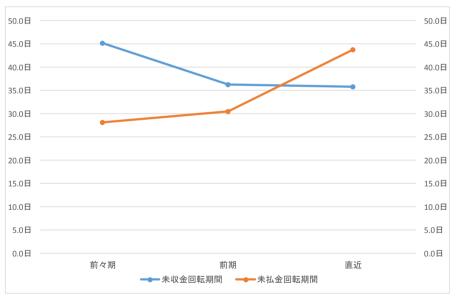


回収が早く、支出が長期化しており、資金繰りを改善する傾向にあります。資金繰りに危機感を持ち、法人内で改善に向けて積極的に取り組まれたことが伺えます。

(6)その他の推移

科目	前々期	前期	直近
未収金回転期間	45.2日	36.3⊟	35.8⊟
未払金回転期間	28.2日	30.4日	43.8日

未収金回転期間は主軸(左側の目盛り)で表しています。 未払金回転期間は副軸(右側の目盛り)で表しています。

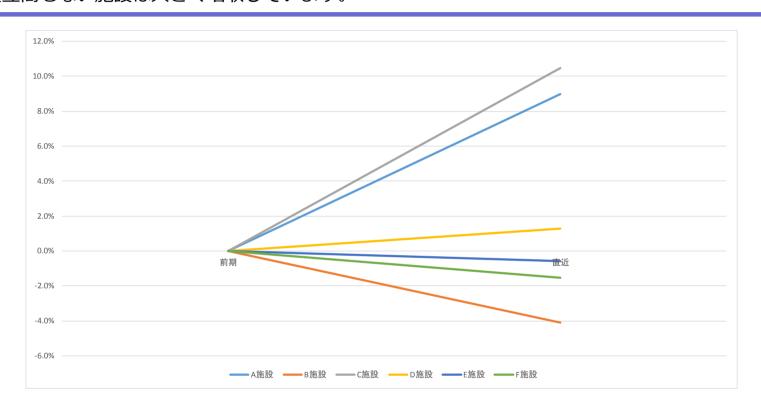


※未払金回転期間:売上債権(未収金、事業未収金、未収収益、受取手形)÷(1日当り売上)

※未払金回転期間: 仕入債権 (事業未払金、その他の未払金、支払手形の総計) ÷ (1日当り事業費、事務費)

拠点別 - 2期比較拠点別事業活動収益

前々期は拠点の取扱いが異なるため省略しています。B施設の売上が4%以上減少しています。 設立間もない施設は大きく増収しています。

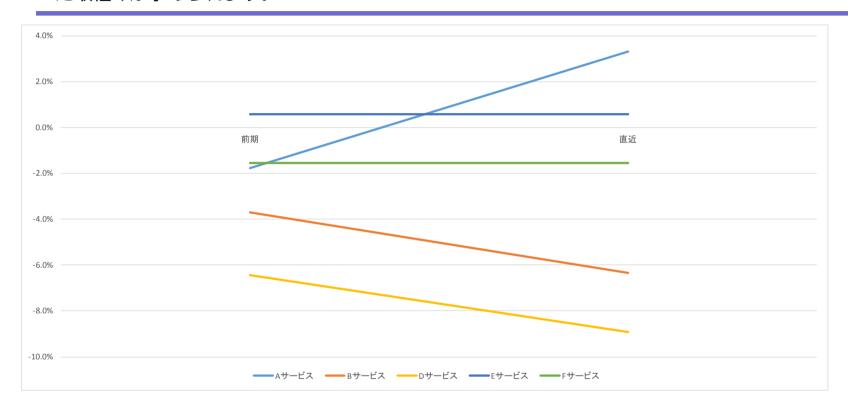


単位:千円

拠点名	前期	直近	二期差額	
A施設	2,082,000	2,269,000	187,000	9.0%
B施設	1,761,000	1,689,000	-72,000	-4.1%
C施設	172,000	190,000	18,000	10.5%
D施設	155,000	157,000	2,000	1.3%
E施設	511,000	508,000	-3,000	-0.6%
F施設	65,000	64,000	-1,000	-1.5%

拠点別-2期比較サービス別経常増減差額

半数以上のサービスでマイナスになっています。サービス毎に赤字になった原因特定、それに向けた取組みが求められます。



単位:千円

拠点名	前期	直近	二期差額	
Aサービス	-37,000	75,000	112,000	-302.7%
Bサービス	-65,000	-107,000	-42,000	64.6%
Cサービス	-131,000	-121,000	10,000	-7.6%
Dサービス	-10,000	-14,000	-4,000	40.0%
Eサービス	3,000	3,000	0	0.0%
Fサービス	-1,000	-1,000	0	0.0%



事業別分析

特別養護老人ホーム●●苑 財務分析 3期比較

3期連続で黒字、利益率も直近で6.7%と安定しています。事業費や事務費が抑えられていることが要因と考えます。ただし、売上よりも人件費の増加額が多く、人件費率も69%です。昇給や人員計画を確認し、人件費率が70%を超えないように注視する必要があります。

	平成27年3月期	構成比	平成28年3月期	構成比	平成29年3月期	構成比	三期差額	二期差額
サービ、ス活動収益計	460,000	100%	450,000	100%	460,000	100%	0	10,000
人件費	310,000	67.4%	290,000	64.4%	320,000	69.6%	10,000	30,000
事業費	78,000	17.0%	63,000	14.0%	63,000	13.7%	-15,000	0
給食費	32,000	7.0%	27,000	6.0%	25,000	5.4%	-7,000	-2,000
介護用品費	7,200	1.6%	8,500	1.9%	9,000	2.0%	1,800	500
消耗器具備品費	4,300	0.9%	3,200	0.7%	3,000	0.7%	-1,300	-200
事務費	42,000	9.1%	40,000	8.9%	40,000	8.7%	-2,000	0
修繕費	4,300	0.9%	2,400	0.5%	5,000	1.1%	700	2,600
業務委託費	12,000	2.6%	13,000	2.9%	14,000	3.0%	2,000	1,000
福利厚生費	4,100	0.9%	5,100	1.1%	6,300	1.4%	2,200	1,200
減価償却費	18,000	3.9%	13,000	2.9%	11,000	2.4%	-7,000	-2,000
サーヒ、ス活動増減差額	12,000	2.6%	44,000	9.8%	26,000	5.7%	14,000	-18,000
サーヒ、ス活動外収益	7,700	1.7%	6,100	1.4%	7,300	1.6%	-400	1,200
サービ、ス活動外費用	3,900	0.8%	4,200	0.9%	2,600	0.6%	-1,300	-1,600
経常増減差額	15,800	3.4%	45,900	10.2%	30,700	6.7%	14,900	-15,200

特別養護老人ホーム● ● 苑 機能性分析 3期比較

人件費について、派遣から職員に切り替えているため、職員数は減少していますが人件費は増加しています。稼働率が90%後半と安定して高く推移しています。損益分岐点は稼働率92%程度です、この水準を保って頂ければ安定して利益を出すことができます。

		平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
基本	定員(ショート含む)	●●● 名	●●● 名	●●● 名
	営業日数	365 日	365 日	365 日
	延べ利用者数	●●● 名	●●● 名	●●● 名
	平均要介護度	• • •	• • •	• • •
	介護・看護職員数(常勤換算)	●●●名	●●● 名	●●● 名
	職員数(常勤換算)	●●●名	●●● 名	●●● 名
	常勤割合(職員数)	••• %	●●● %	●●● %
機能性性	1日平均利用者数	●●●名	●●●名	●●●名
	稼働率	● ● %	● ● %	● ● %
	利用者10人当り職員数	●●● 名	●●● 名	●●● 名
	利用者1人当り売上高	●●● 円	●●● 円	●●● 円
	職員1人当り売上高	●●● 千円	●●● 千円	●●● 千円
生	職員1人当り人件費	●●● 千円	●●● 千円	●●● 千円
産	労働生産性	●●● 千円	●●● 千円	●●● 千円
性	労働分配率	● ● %	● ● %	● ● %
	損益分岐点	●●● 千円	●●● 千円	●●● 千円